
令和6年度財務諸表

自 令和6年 4月 1日
(
至 令和7年 3月 31日

一般社団法人 日本倉庫協会

貸借対照表（案）

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人 日本倉庫協会

科 目	当年度 (令和7年3月末)	前年度 (令和6年3月末)
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	246,312,828	253,450,853
未収金	4,970,094	14,891,823
前払金	161,260	2,838,110
貯蔵品	2,478,662	4,145,869
立替金	941,564	1,211,564
流動資産合計	254,864,408	276,538,219
2. 固定資産		
(2) 特定資産		
退職給付引当預金	153,260,000	136,160,000
減価償却引当預金	41,733,055	38,900,877
地区協会活動災害援助預金	211,307,274	177,748,371
特定資産合計	406,300,329	352,809,248
(3) その他固定資産		
建物	2	2
器具備品	6,891,905	7,028,335
ソフトウェア	0	172,766
倉庫会館保証料	0	1,000,000
その他固定資産合計	6,891,907	8,201,103
固定資産合計	413,192,236	361,010,351
資産合計	668,056,644	637,548,570
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	10,876,410	14,713,566
預り金	7,300,378	7,762,342
流動負債合計	18,176,788	22,475,908
2. 固定負債		
退職給付引当金	146,360,000	136,160,000
固定負債合計	146,360,000	136,160,000
負債合計	164,536,788	158,635,908
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
指定正味財産合計	0	0
2. 一般正味財産	503,519,856	478,912,662
（うち特定資産への充当額）	253,040,329	216,649,248
正味財産合計	503,519,856	478,912,662
負債及び正味財産合計	668,056,644	637,548,570

(单位：円)

増 減 (当年度－前年度)
△ 7,138,025
△ 9,921,729
△ 2,676,850
△ 1,667,207
△ 270,000
△ 21,673,811
17,100,000
2,832,178
33,558,903
53,491,081
0
△ 136,430
△ 172,766
△ 1,000,000
△ 1,309,196
52,181,885
30,508,074
△ 3,837,156
△ 461,964
△ 4,299,120
10,200,000
10,200,000
5,900,880
0
24,607,194
36,391,081
24,607,194
30,508,074

貸借対照表（案）

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 日本倉庫協会

（単位：円）

科 目	当年度 (令和6年3月末)	前年度 (令和5年3月末)	増 減 (当年度-前年度)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	253,450,853	241,691,973	11,758,880
未払引当金	14,891,823	10,502,252	4,389,571
前払引当金	2,838,110	2,668,740	169,370
貯蔵品	4,145,869	1,752,459	2,393,410
立替金	1,211,564	11,000	1,200,564
流動資産合計	276,538,219	256,626,424	19,911,795
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当金	136,160,000	122,790,000	13,370,000
減価償却引当金	38,900,877	37,384,658	1,516,219
地区協会活動災害援助預金	177,748,371	161,827,498	15,920,873
特定資産合計	352,809,248	322,002,156	30,807,092
(3) その他固定資産			
建物	2	2	0
器具備品	7,028,335	8,184,796	△ 1,156,461
ソフトウェア	172,766	411,136	△ 238,370
倉庫会館保証料	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	8,201,103	9,595,934	△ 1,394,831
固定資産合計	361,010,351	331,598,090	29,412,261
資産合計	637,548,570	588,224,514	49,324,056
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払引当金	14,713,566	15,780,426	△ 1,066,860
預り金	7,762,342	4,300,329	3,462,013
流動負債合計	22,475,908	20,080,755	2,395,153
2. 固定負債			
退職給付引当金	136,160,000	122,790,000	13,370,000
固定負債合計	136,160,000	122,790,000	13,370,000
負債合計	158,635,908	142,870,755	15,765,153
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	478,912,662	445,353,759	33,558,903
正味財産合計	216,649,248	199,212,156	17,437,092
負債及び正味財産合計	478,912,662	445,353,759	33,558,903
負債及び正味財産合計	637,548,570	588,224,514	49,324,056

令和 6年 4月16日 10:03:32

正味財産増減計算書（案）

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般社団法人 日本倉庫協会

（単位：円）

科 目	当年度 (令和7年3月末)	前年度 (令和6年3月末)	増 減 (当年度－前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	412,193,272	396,939,158	15,254,114
受取事業収益	412,193,272	396,939,158	15,254,114
図書販売収益	14,965,311	14,812,441	152,870
団体保険事務手数料収益	7,090,550	6,832,450	258,100
受取補助金等	7,874,761	7,979,991	△ 105,230
高齢者雇用推進事業助成金	0	9,874,692	△ 9,874,692
受取負担金	0	9,874,692	△ 9,874,692
教育研修受取負担金	107,311,400	72,245,770	35,065,630
海外研修受取負担金	69,340,700	48,167,800	21,172,900
会合費受取負担金	1,946,200	1,257,740	688,460
物流研究受取負担金	16,974,500	15,170,230	1,804,270
雑収益	19,050,000	7,650,000	11,400,000
受取利息	2,555,681	1,615,825	939,856
雑収益	161,897	7,277	154,620
経常収益計	2,393,784	1,608,548	785,236
(2) 経常費用	537,025,664	495,487,886	41,537,778
事業費	358,397,101	320,828,721	37,568,380
役員報酬	12,288,400	12,149,600	138,800
給与	94,477,487	82,312,171	12,165,316
厚生集会所費	12,088,886	10,146,698	1,942,188
旅費	27,800,066	25,398,548	2,401,518
通費	7,416,285	7,142,775	273,510
機器賃借費	8,830,280	10,017,001	△ 1,186,721
備品消耗品費	0	44,482	△ 44,482
教育研修費	13,299,814	8,323,420	4,976,394
海外研修費	77,511,112	55,632,825	21,878,287
印刷費	5,745,725	2,915,658	2,830,067
水道光熱費	17,041,747	20,870,922	△ 3,829,175
借事室料	959,829	860,947	98,882
委員事務所活動費	14,766,831	15,155,376	△ 388,545
業務委託手数料	7,672,668	7,672,668	0
管 理 費	48,463,097	44,501,626	3,961,471
役員報酬	9,000,000	16,551,168	△ 7,551,168
給与	1,034,874	1,132,836	△ 97,962
退職給付費用	154,021,369	141,100,262	12,921,107
厚生集会所費	18,432,600	18,224,400	208,200
旅費	38,958,750	34,021,758	4,936,992
通費	17,100,000	13,370,000	3,730,000
減価償却費	11,725,958	10,723,569	1,002,389
機器賃借費	10,267,877	10,026,028	241,849
備品消耗品費	4,962,580	4,328,115	634,465
印刷費	5,394,988	6,390,817	△ 995,829
水道光熱費	2,762,296	2,577,441	184,855
新聞図書費	334,598	158,666	175,932
借事室料	5,637,874	1,554,486	4,083,388
業務委託手数料	793,100	665,830	127,270
諸雑費	389,913	349,735	40,178
経常費用計	1,872,263	2,010,139	△ 137,876
評価損益等調整前当期経常増減額	5,999,019	6,156,864	△ 157,845
評価損益等計	3,117,012	3,117,012	0
当期経常増減額	4,137,549	4,640,764	△ 503,215
2. 経常外増減の部	13,786,000	13,593,000	193,000
(1) 経常外収益	8,348,992	9,191,638	△ 842,646
経常外収益計	512,418,470	461,928,983	50,489,487
(2) 経常外費用	24,607,194	33,558,903	△ 8,951,709
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	24,607,194	33,558,903	△ 8,951,709
当期一般正味財産増減額	24,607,194	33,558,903	△ 8,951,709
一般正味財産期首残高	478,912,662	445,353,759	33,558,903
一般正味財産期末残高	503,519,856	478,912,662	24,607,194
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	503,519,856	478,912,662	24,607,194

正味財産増減計算書（案）

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 日本倉庫協会

（単位：円）

科 目	当年度 (令和6年3月末)	前年度 (令和5年3月末)	増 減 (当年度－前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	396,939,158	379,095,900	17,843,258
受取会費	396,939,158	379,095,900	17,843,258
事業収益	14,812,441	14,563,147	249,294
図書販売収益	6,832,450	6,764,650	67,800
団体保険事務手数料収益	7,979,991	7,798,497	181,494
受取補助金等	9,874,692	8,374,694	1,499,998
高齢者雇用推進事業助成金	9,874,692	8,374,694	1,499,998
受取負担金	72,245,770	39,915,790	32,329,980
教育研修受取負担金	48,167,800	21,558,000	26,609,800
海外研修受取負担金	1,257,740	0	1,257,740
会合費受取負担金	15,170,230	10,707,790	4,462,440
物流研究受取負担金	7,650,000	7,650,000	0
雑収益	1,615,825	1,273,754	342,071
受取利息	7,277	6,749	528
雑収益	1,608,548	1,267,005	341,543
経常収益計	495,487,886	443,223,285	52,264,601
(2) 経常費用			
事業費	320,828,721	287,154,733	33,673,988
役員報酬	12,149,600	12,110,400	39,200
員与	82,312,171	77,169,669	5,142,502
厚生	10,146,698	11,700,048	△ 1,553,350
集生	25,398,548	19,546,167	5,852,381
旅費	7,142,775	6,362,846	779,929
通交	10,017,001	10,281,503	△ 264,502
機信	44,482	154,518	△ 110,036
備品消耗	8,323,420	6,169,480	2,153,940
教育研修費	55,632,825	33,510,256	22,122,569
海外研修費	2,915,658	0	2,915,658
印道	20,870,922	22,169,503	△ 1,298,581
水借	860,947	1,024,449	△ 163,502
事務所	15,155,376	15,125,195	30,181
委員事務所	7,672,668	7,657,388	15,280
業務委託	44,501,626	48,374,289	△ 3,872,663
業務委託	16,551,168	14,458,621	2,092,547
管保	1,132,836	1,340,401	△ 207,565
役給	141,100,262	140,147,679	952,583
員与	18,224,400	18,165,600	58,800
退職給付	34,021,758	32,264,504	1,757,254
厚生	13,370,000	15,410,000	△ 2,040,000
集生	10,723,569	8,103,902	2,619,667
旅通	10,026,028	13,162,513	△ 3,136,485
通交	4,328,115	4,371,280	△ 43,165
減償	6,390,817	7,274,076	△ 883,259
機信	2,577,441	3,344,976	△ 767,535
備品消耗	158,666	48,630	110,036
印道	1,554,486	2,471,455	△ 916,969
水借	665,830	757,801	△ 91,971
新借	349,735	418,953	△ 69,218
事務所	2,010,139	1,912,898	97,241
業務委託	6,156,864	6,187,045	△ 30,181
諸分	3,117,012	3,132,292	△ 15,280
雑	4,640,764	4,570,225	70,539
経常費用計	9,191,638	6,331,929	2,859,709
評価損益等調整前当期経常増減額	461,928,983	427,302,412	34,626,571
評価損益等計	33,558,903	15,920,873	17,638,030
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,558,903	15,920,873	17,638,030
一般正味財産期首残高	445,353,759	429,432,886	15,920,873
一般正味財産期末残高	478,912,662	445,353,759	33,558,903
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	478,912,662	445,353,759	33,558,903

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却

①有形固定資産については定額法によっている。

②無形固定資産については定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に係る期末要支給額に基づき計上している

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	136,160,000	17,100,000	0	153,260,000
減価償却引当預金	38,900,877	2,832,178	0	41,733,055
地区協会活動災害援助預金	177,748,371	33,558,903	0	211,307,274
小計	352,809,248	53,491,081	0	406,300,329
合計	352,809,248	53,491,081	0	406,300,329

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	153,260,000	0	0	153,260,000
減価償却引当預金	41,733,055	0	41,733,055	0
地区協会活動災害援助預金	211,307,274	0	211,307,274	0
小計	406,300,329	0	253,040,329	153,260,000
合計	406,300,329	0	253,040,329	153,260,000

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,169,200	18,169,198	2
器具備品	24,403,508	17,511,603	6,891,905
ソフトウェア	5,982,370	5,982,370	0
合計	48,555,078	41,663,171	6,891,907

7. 保証債務

該当なし。

8. その他

その他公益法人会計基準に該当する財務諸表に対する注記に該当する事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	136,160,000	17,100,000	6,900,000	0	146,360,000
合計	136,160,000	17,100,000	6,900,000	0	146,360,000

独立監査人の監査報告書

令和7年4月26日

一般社団法人日本倉庫協会

理事会 御中

杉本賢司公認会計士事務所

東京都大田区

公認会計士 杉本賢司

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に準じて、一般社団法人日本倉庫協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事及び監事の責任

理事の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

等を作成し適正に表示するために理事が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

一般社団法人 日本倉庫協会

会長 藤倉正夫様

令和7年5月1日

一般社団法人 日本倉庫協会

監事 小泉泰志



同 徳橋三郎



同 小倉康宏



同 後藤啓二



私たちは、一般社団法人日本倉庫協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の遂行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告の妥当性を検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記の妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 法人の業務の適正を確保するために必要な内部統制システム整備等に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (4) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上